

環境省「平成28年度サプライチェーンにおける温室効果ガス排出
量等算定方法調査委託業務」における
「サプライチェーン排出量 算定・活用セミナー」講演資料

NECの目指す環境経営のご紹介

2016年10月18日

日本電気株式会社 品質推進本部 環境推進部

中山憲幸

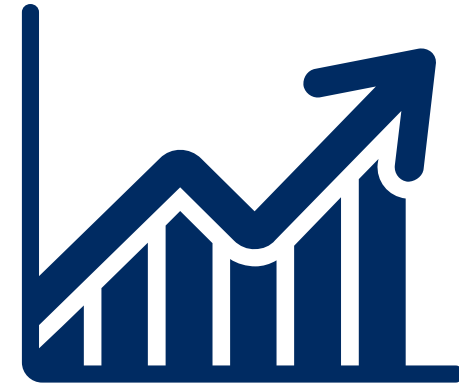
\Orchestrating a brighter world

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。
それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ
類のないインテグレーターとしてリーダーシップを発揮し、
卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、
世界の国々や地域の人々と協奏しながら、
明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。

講演内容

1. 会社概要
2. 環境取り組み
3. Scope3取り組みのきっかけ
4. Scope3への取り組み
5. Scope3の算定結果
6. 今後の取り組み
7. 2015年度環境経営の成果



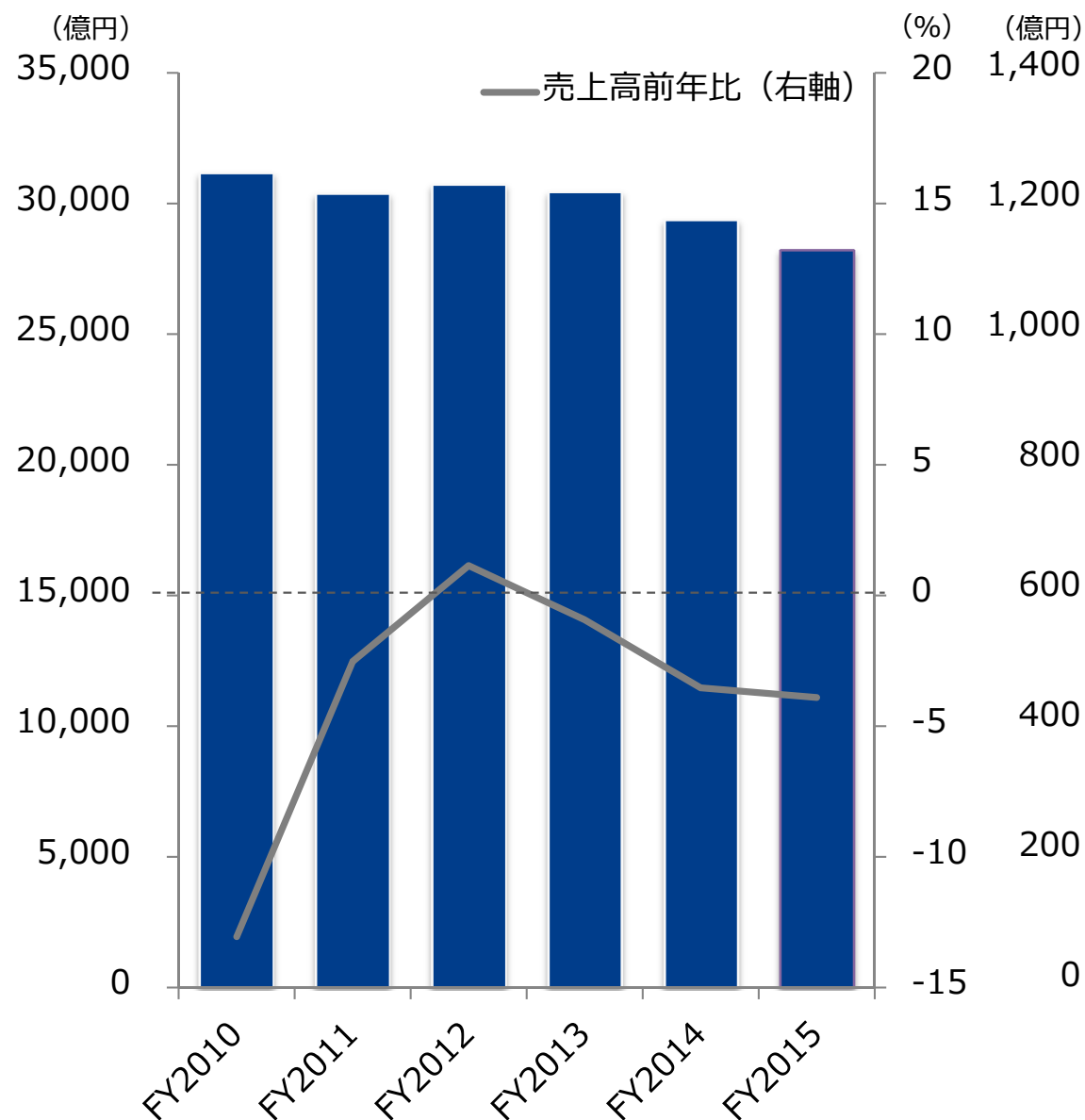
1. 会社概要

プロフィール

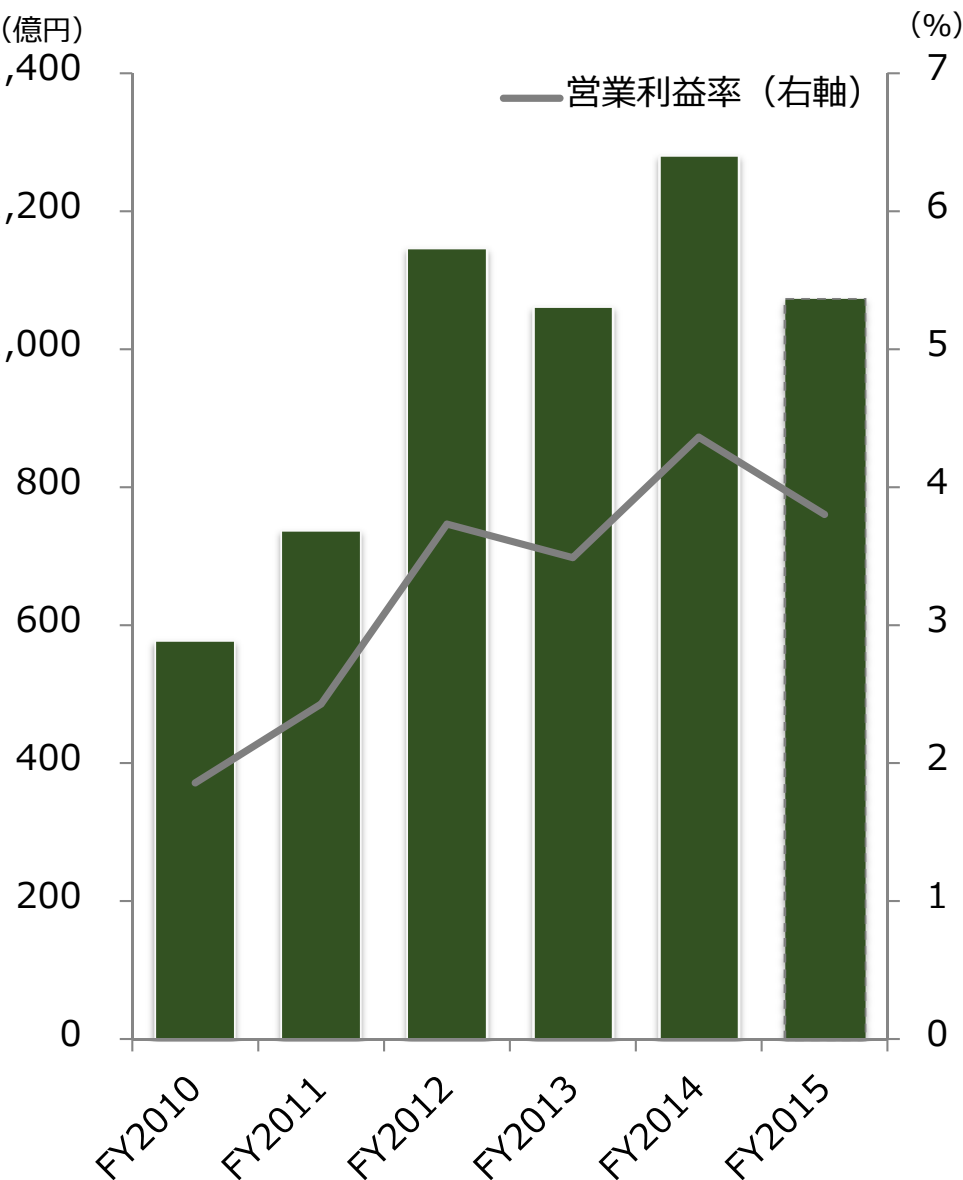
社名：	NEC（商号：日本電気株式会社 英文社名：NEC Corporation）
創立	1899年(明治32年) 7月17日
本社	東京都港区芝五丁目7番1号
代表取締役 会長	遠藤 信博
代表取締役 執行役員社長 兼 CEO	新野 隆
資本金	3,972億円（平成28年3月末現在）
売上高	平成26年度実績： 連結 2兆9,355億円 単独 1兆9,196億円 平成27年度実績： 連結 2兆8,212億円 単独 1兆8,201億円
グループ主要事業	パブリック事業、エンタープライズ事業、テレコムキャリア事業、 システムプラットフォーム事業
従業員数	<連結> 98,726名（平成28年3月末現在） <単独> 22,235名（平成28年3月末現在）
会社数	<連結子会社> 217社（平成28年3月末現在）

連結売上高・連結営業利益の推移

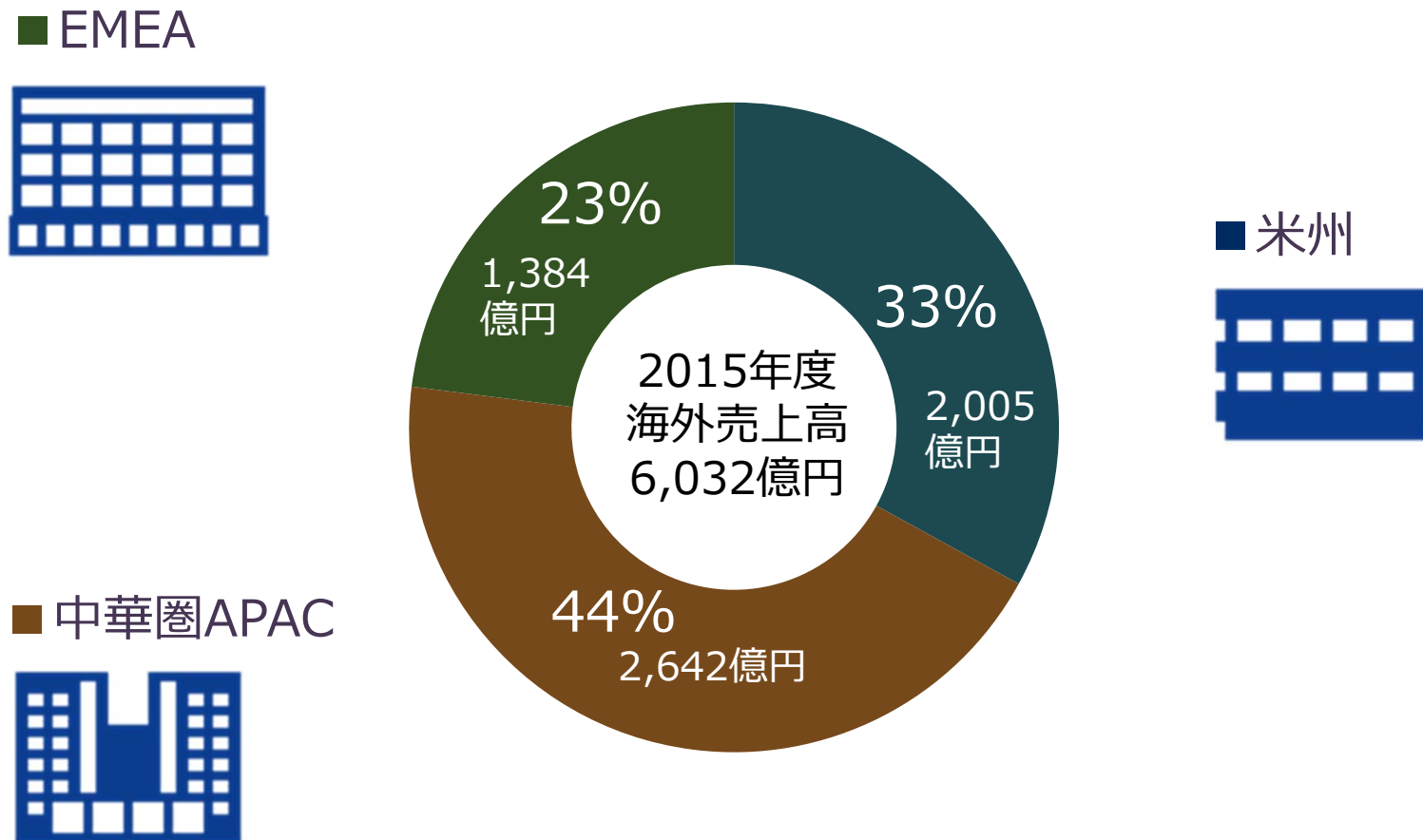
連結売上高



連結営業利益



海外売上高 地域別売上高構成比



米州 北米および中南米

中華圏APAC . . . 中華圏およびアジアパシフィック (アジア・オセアニア)

EMEA ヨーロッパ、中東およびアフリカ

(売上高は、顧客の所在地ベース)

事業セグメント情報

■ その他

スマートエネルギー
(電極・蓄電システムなど)
および携帯電話機などを提供



■ システムプラットフォーム

ハードウェア、ソフトウェア、
企業ネットワークおよびサービス
(データセンター基盤、サポート)
などを提供



■ テレコムキャリア

通信キャリア向けにネットワー
クインフラおよびサービス&マ
ネジメントなどを提供



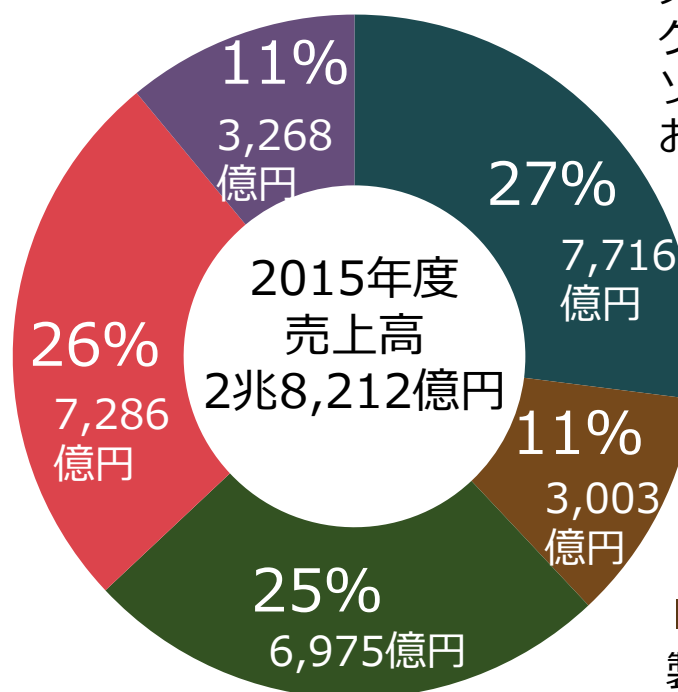
■ パブリック

官公、公共、医療、金融および
メディア向けにシステム・インテ
グレーション、サポート、アウト
ソーシング、クラウドサービス
およびシステム機器などを提供



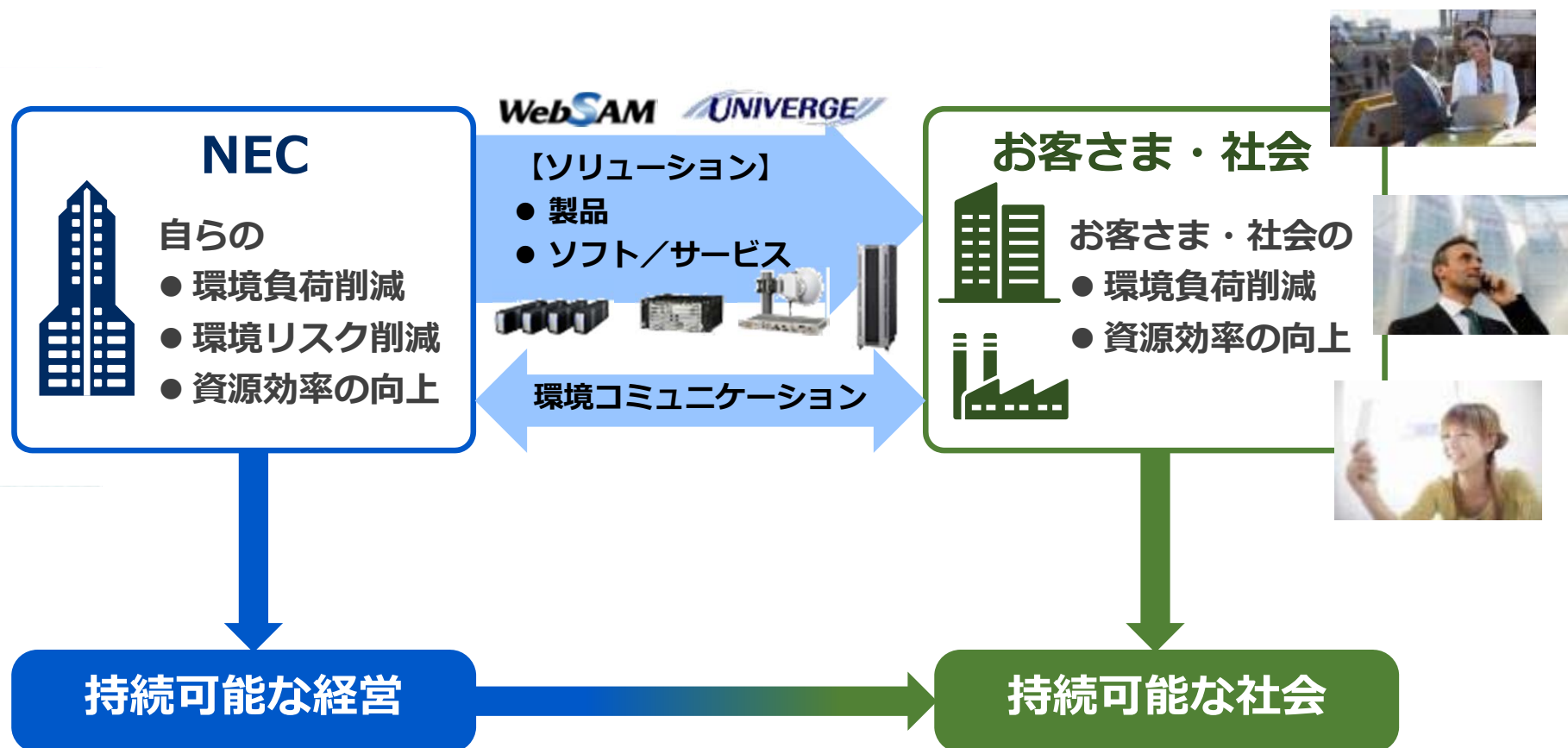
■ エンタープライズ

製造業および流通・サービス業向け
にシステム・インテグレーション、
サポート、アウトソーシングおよび
クラウドサービスなどを提供



2. 環境取り組み

環境経営の考え方；事業そのものが環境に貢献する



2010年度に「CO₂排出“実質ゼロ”」

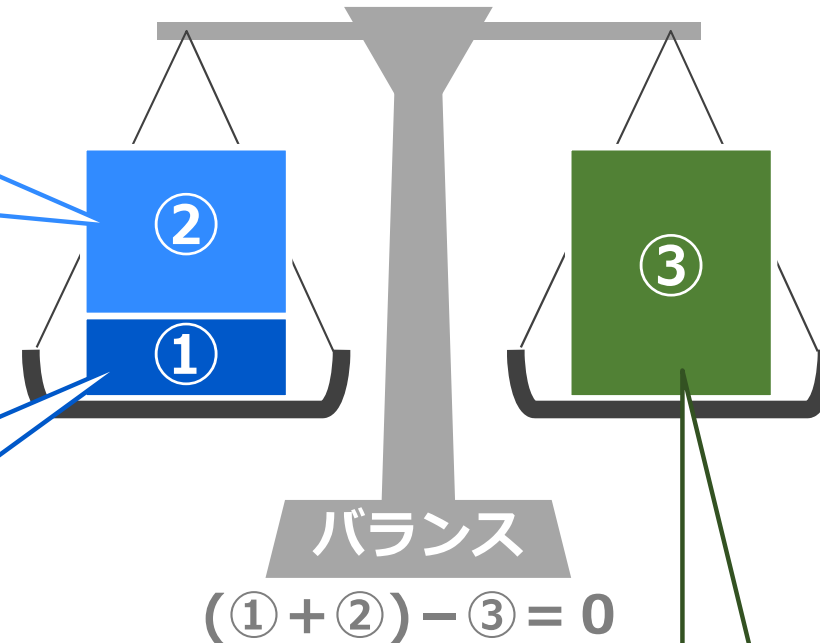
環境に負荷をかけない経営の実現

“Green of IT”

ITのエコ

NEC製品の
使用による排出
（お客さま）

NECの生産活動
による排出



※ CO₂以外の温室効果ガスについては、
CO₂換算して算出

ITソリューションの提供を通じて
お客さま・社会におけるCO₂排出量を削減

“Green by IT”

ITによるエコ

2009年度実績で目標を1年前倒して達成

NECグループビジョン2017

人にやさしい

人と地球にやさしい情報社会を
イノベーションで実現する
グローバルリーディングカンパニー

地球にやさしい

「NECグループ環境経営行動計画2017/2030」



低炭素社会



生態系・生物
多様性保全



資源循環、
省資源



低炭素社会

ITソリューションの提供を
通じた社会全体のCO₂削減



2017年度
目標

累計 **1,500万t**

2015年度
目標

累計 **1,332万t**
単年 **272万t**

2015年度実績

累計 **1,322万t**
単年 **262万t**



低炭素社会

製品のエネルギー効率の改善



2017年度
目標

改善率 **80%**

2015年度
目標

改善率 **74%**

2015年度実績

改善率
97%



生態系・ 生物多様性保全

生態系・生物多様性
保全活動への参加



2017年度
目標

2010年度比参加者倍増

2010年度 約6,000名
→2017年度 約12,000名

2015年度
目標

9,700名

2015年度実績

9,931名



3. Scpoe3取り組みのきっかけ

ステークホルダーの企業価値を測る範囲が拡大

- ステークホルダーによる、CSR・環境等の評価が拡大
- 例：CDP※1やグリーンピース※2による企業評価



CDPを参考に行っている
機関投資家は760社超
(2014年度)



グリーンピースは、
IT業界を対象に ラ
ンキングを公開
(2012年当時)

- ※1 CDP (旧Carbon Disclosure Project) :
機関投資家が連携し、企業に対して気候変動対策への戦略や具体的な
温室効果ガスの排出量に関する公表を求めるプロジェクト
- ※2 グリーンピース：国際的な環境保護団体 (NGO)

地球温暖化対応（プレスリリース）

「NEC環境行動計画2017/2030」の中の低炭素化推進を目的に、「**Scope3**」への取り組みを公表（2012年6月）

NECグループビジョン
2017



「人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現する
グローバルリーディングカンパニー」の実現を環境面から具現化

環境経営行動計画2017/2030

①低炭素：社会全体のCO2削減にITソリューションで貢献

②低炭素：製品のエネルギー効率の改善

③生態系・生物多様性保全に向けた活動の強化

④資源循環・省資源の推進

CO2排出抑制について

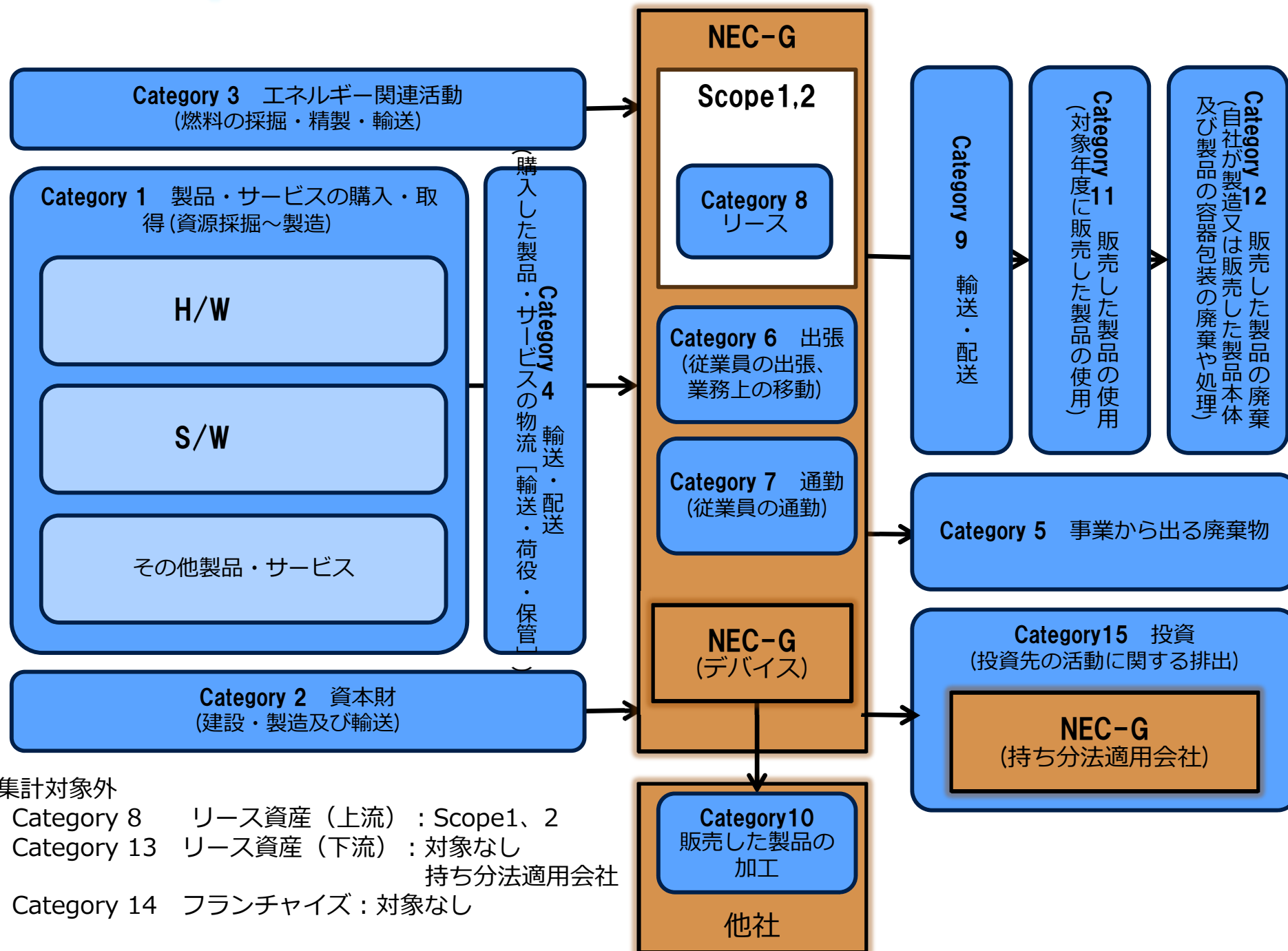
自社（オフィス）を想定

顧客の使用時を想定

温暖化防止の
重点化

4. Scope3への取り組み

参考：Scope3全体イメージ



主な活動量に関わるデータの出元

カテゴリ1（ソフト・サービス系の開発外注）について、サプライヤーデータを利用

Scope/カテゴリー	環境データ	外部データ	経理データ	カテゴリー	環境データ	外部データ	経理データ
Scope1	○			カテゴリ7 従業員の通勤			○
Scope2	○			カテゴリ8 上流のリース資産	-	-	-
カテゴリ1 購入物品・サービス	○	○	○	カテゴリ9 下流の輸送・流通	○	○	
カテゴリ2 資本財			○	カテゴリ10 販売製品の加工	○		○
カテゴリ3 燃料・エネルギー関連活動	○			カテゴリ11 販売製品の使用	○		○
カテゴリ4 上流の輸送・流通	○	○	○	カテゴリ12 販売製品の廃棄	○		○
カテゴリ5 事業から発生する廃棄物	○			カテゴリ13/14	-	-	-
カテゴリ6 出張			○	カテゴリ15 投資	○		○

※NEC-Gの中では、場の管理に関するDB（青字）と製品に関するDBの2つに分かれている。

範囲

- NEC-G（海外を含む）
- 経理の全費用項目からエネルギー消費の有無を検討

NECの有する環境データを可能な限り活用

- Scope1、Scope2、廃棄物等々

第三者レビュー/第三者検証

レビューの内容

算定ロジックの確認

レビュー者（2013年度）

みずほ情報総研（株）様

検証者（2014年度～）

（一社）日本品質保証機構様

No. 123064

2013 年度スコープ3 排出量
第三者レビュー実施確認書

日本電気株式会社 殿

日本電気株式会社とは独立した第三者（組織）であるみずほ情報総研株式会社は、日本電気株式会社が 2012 年度の実績データを用いて算定した Scope3 排出量について、同社から提供された算定ロジックをレビューした結果、全てのカテゴリの算定ロジックにおいて、日本電気株式会社が目的とする「NEC グループ全体の Scope3 排出量の全体像把握」の実現を妨げる要素が見られないことを確認した。

レビュー結果の詳細については、「スコープ3 算定ロジック第三者レビュー」報告書にて納品した通りである。

報告日：2013 年 6 月 28 日

MIZUHO みずほ情報総研株式会社

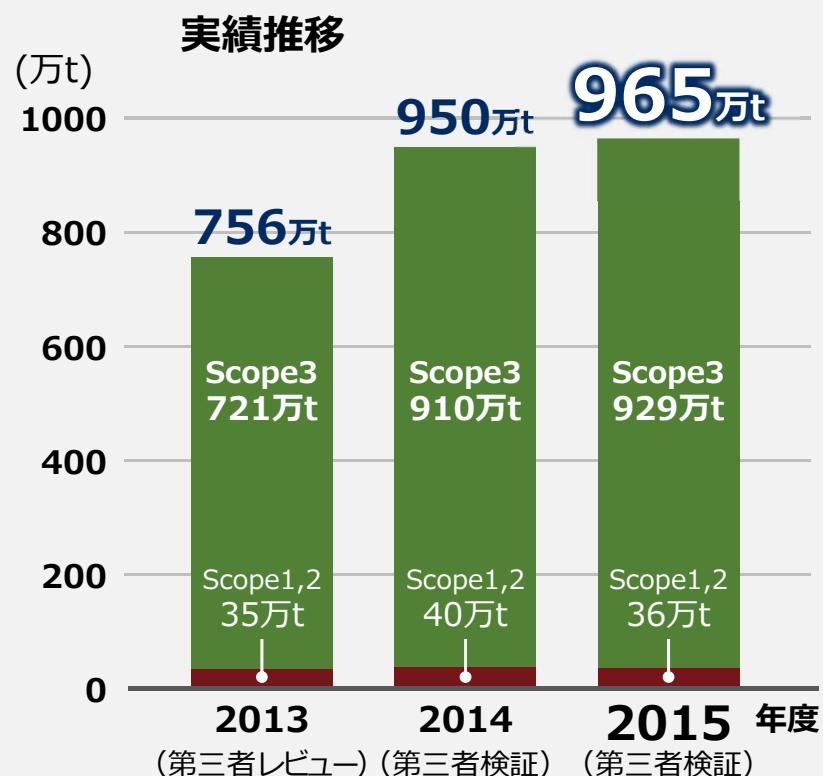
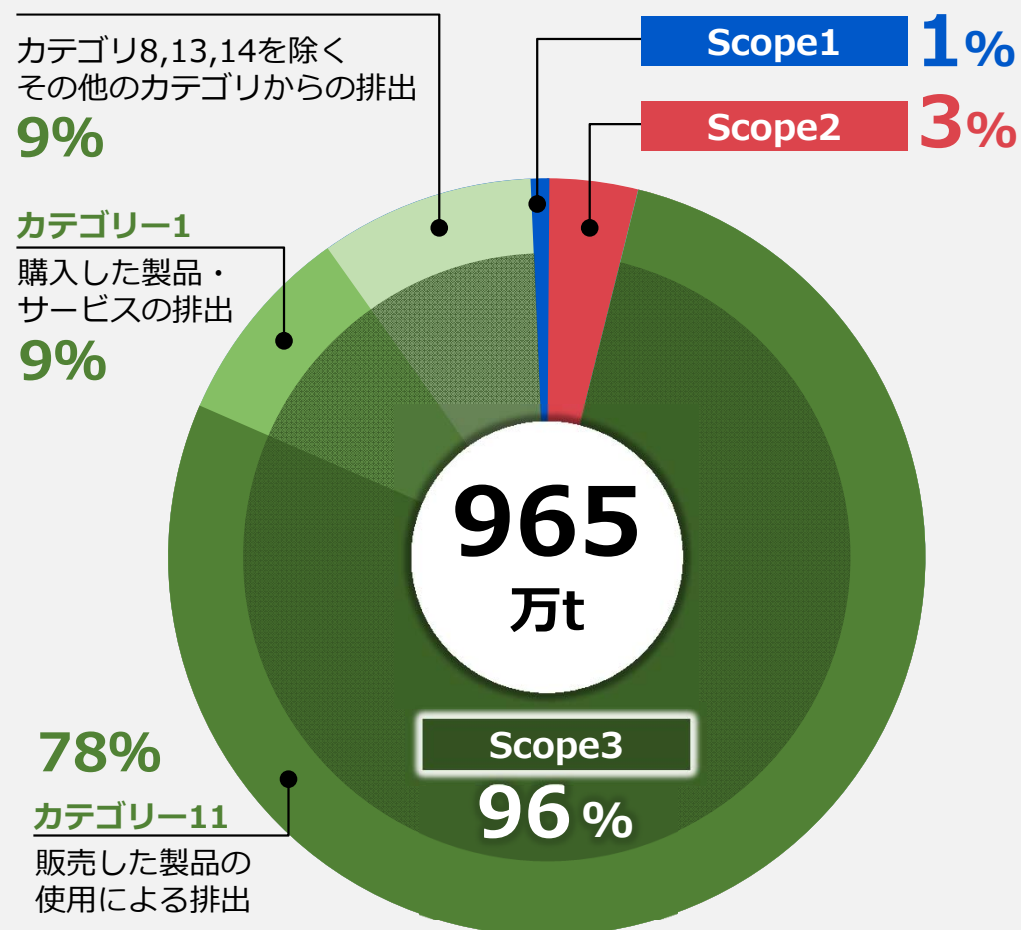
5. Scope3の算定結果（2013年度～2015年度実績）

サプライチェーンCO₂排出量（Scope1,2,3）実績

2015年度：965万t（前年度950万t）

- Scope1** 企業の施設や工場から直接排出される温室効果ガスを、算定・報告する基準
- Scope2** エネルギーの使用に伴う、企業の間接排出を算定・報告する基準
- Scope3** ある商品・サービスに関わる企業群（サプライチェーン）全体が排出している温室効果ガスの量を算定・報告する基準

2015年度実績内訳



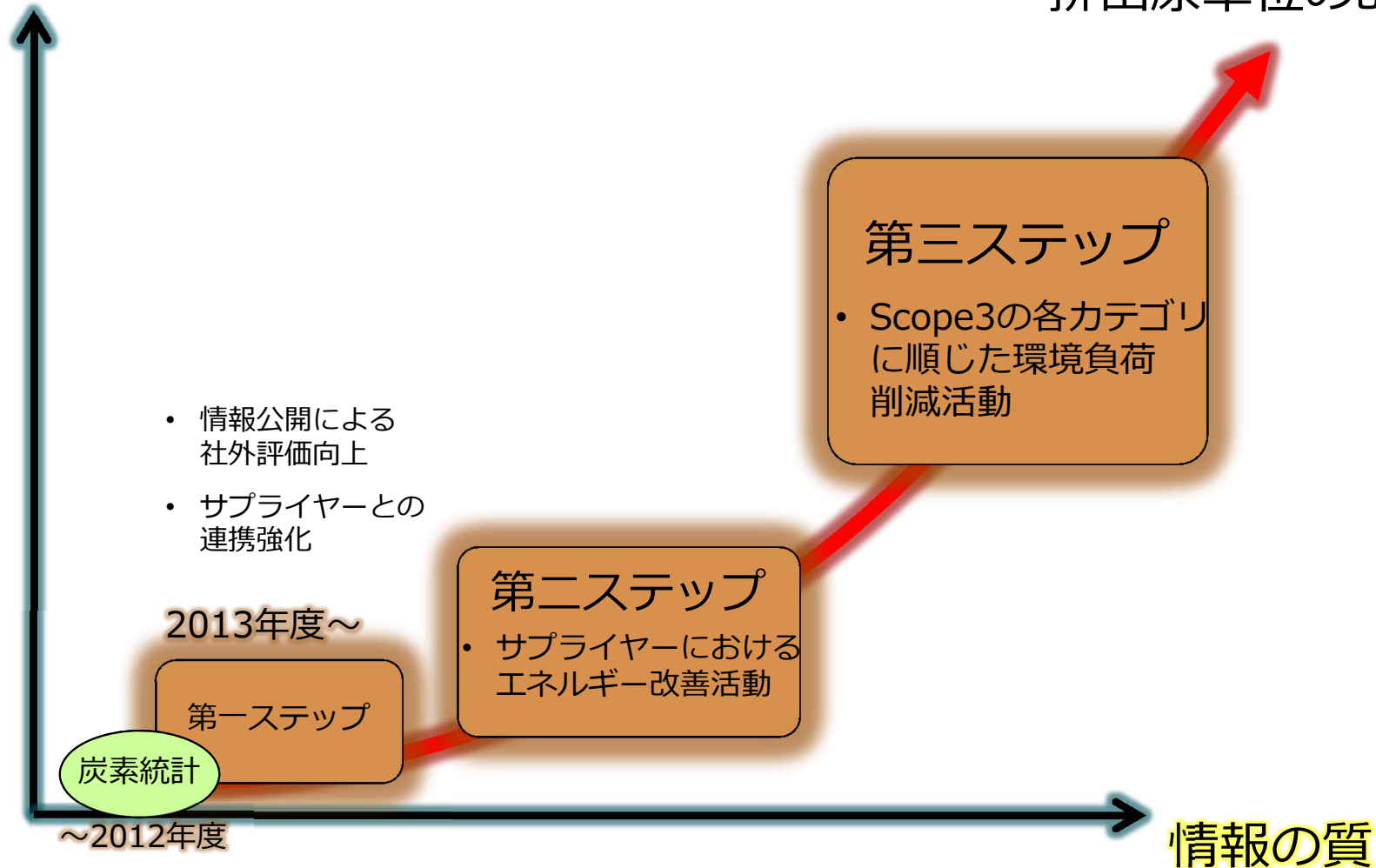
- 自らが提供する製品のCO2排出量が大きい。
→引き続き製品の効率化を進めていく必要性を実感
- カテゴリー 1 の割合が内部製造より大きい。
→アウトソーシングが進んでいる
- 第11回 LCA日本フォーラム表彰にて、経済産業省
技術環境局賞を受賞

6. NECグループにおける今後のScope3取り組み

Scope3対応の方向性

経営貢献度

サプライチェーンを通じた
排出原単位の改善を促進



CO2排出量の大きなところ（カテゴリー）はわかった。

■ 計画的に減らせるところは？

■ その追及は？特に社外についてどうしていく？

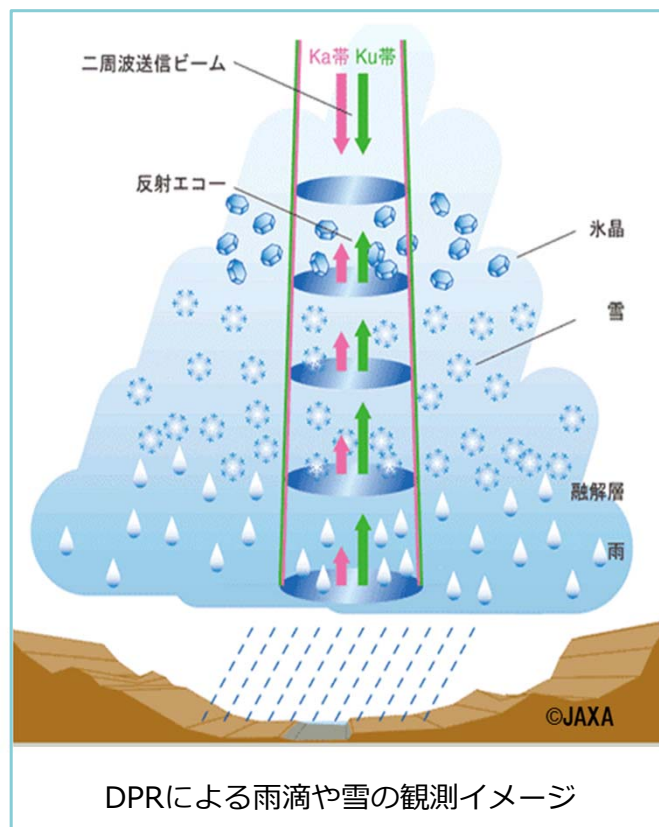
7. 2015年度環境経営の成果 ～ 実績値と主な活動事例 ～

- 気候変動の「**適応**」に向けた取り組み状況

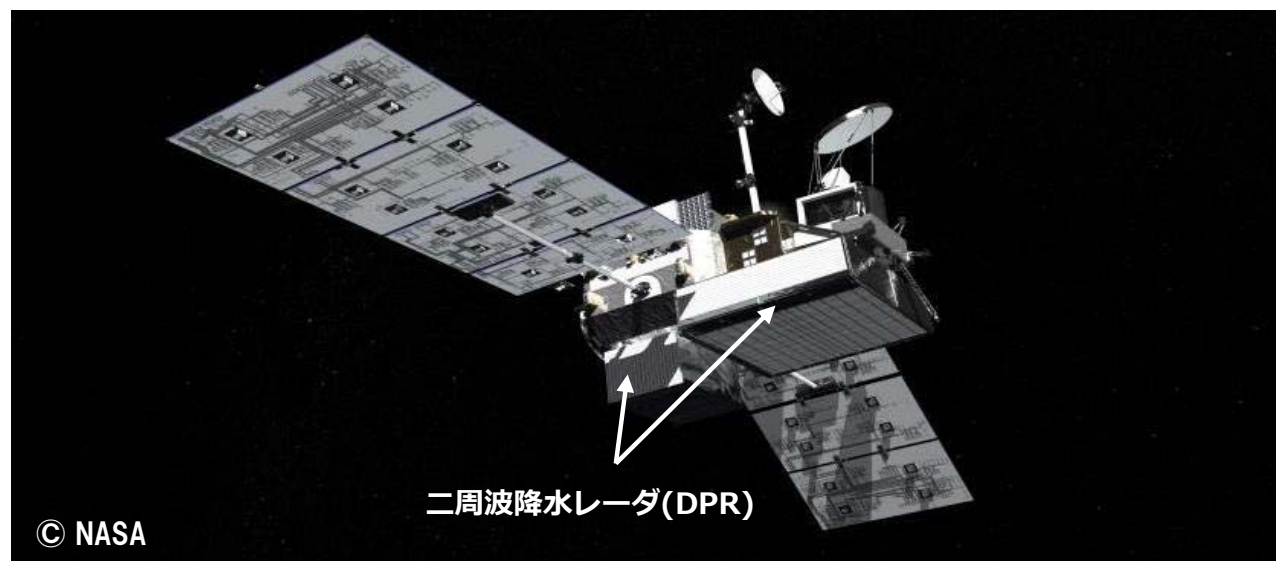


JAXA 二周波降水レーダ「DPR」

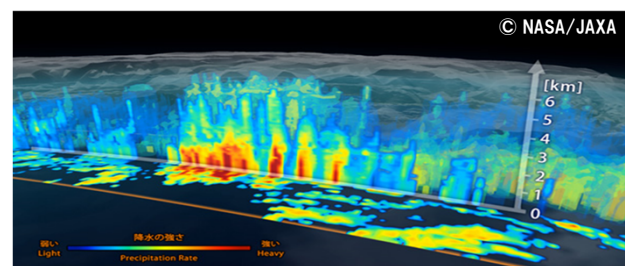
DPR: Dual-frequency Precipitation Radar



DPRによる雨滴や雪の観測イメージ



二周波降水レーダ(DPR)

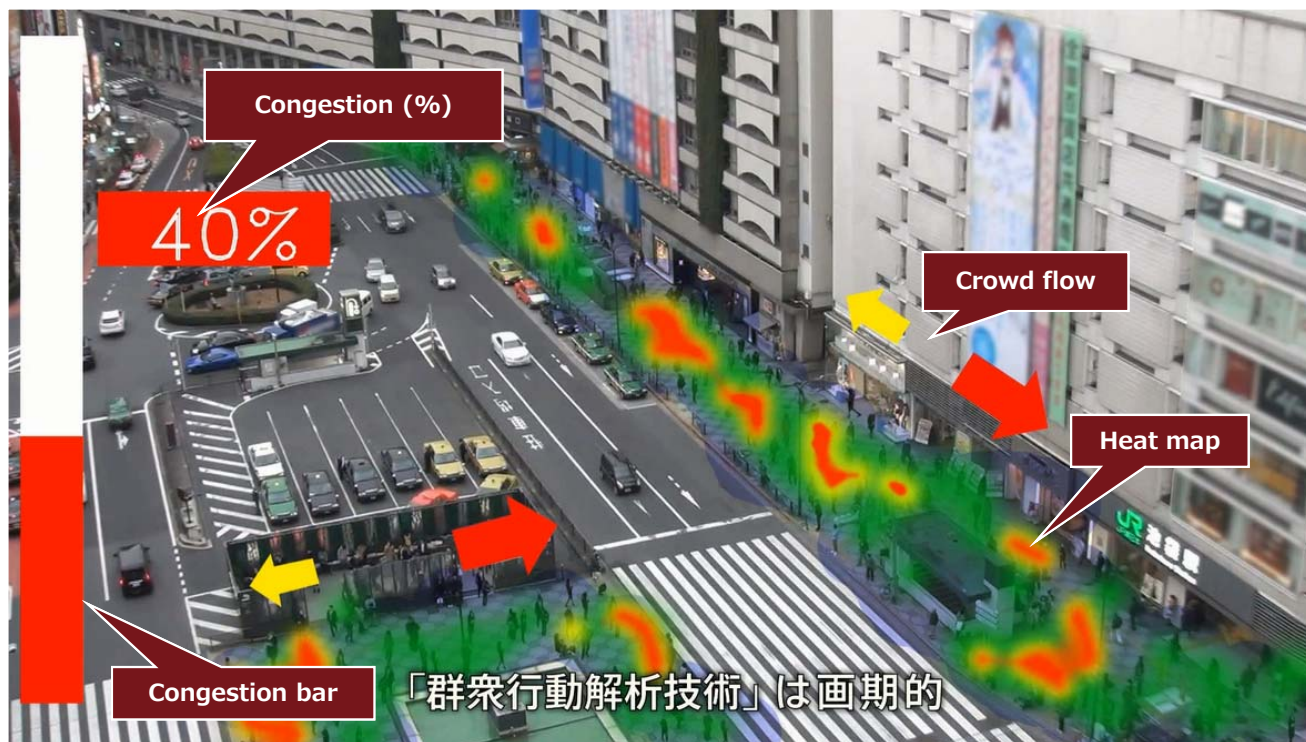


(上) 二周波降水レーダ(DPR)を搭載したGPM衛星
(GPM : Global Precipitation Measurement
全球降水観測)

(左) DPRによる降雨観測データ例
(降水の3次元強度分布)

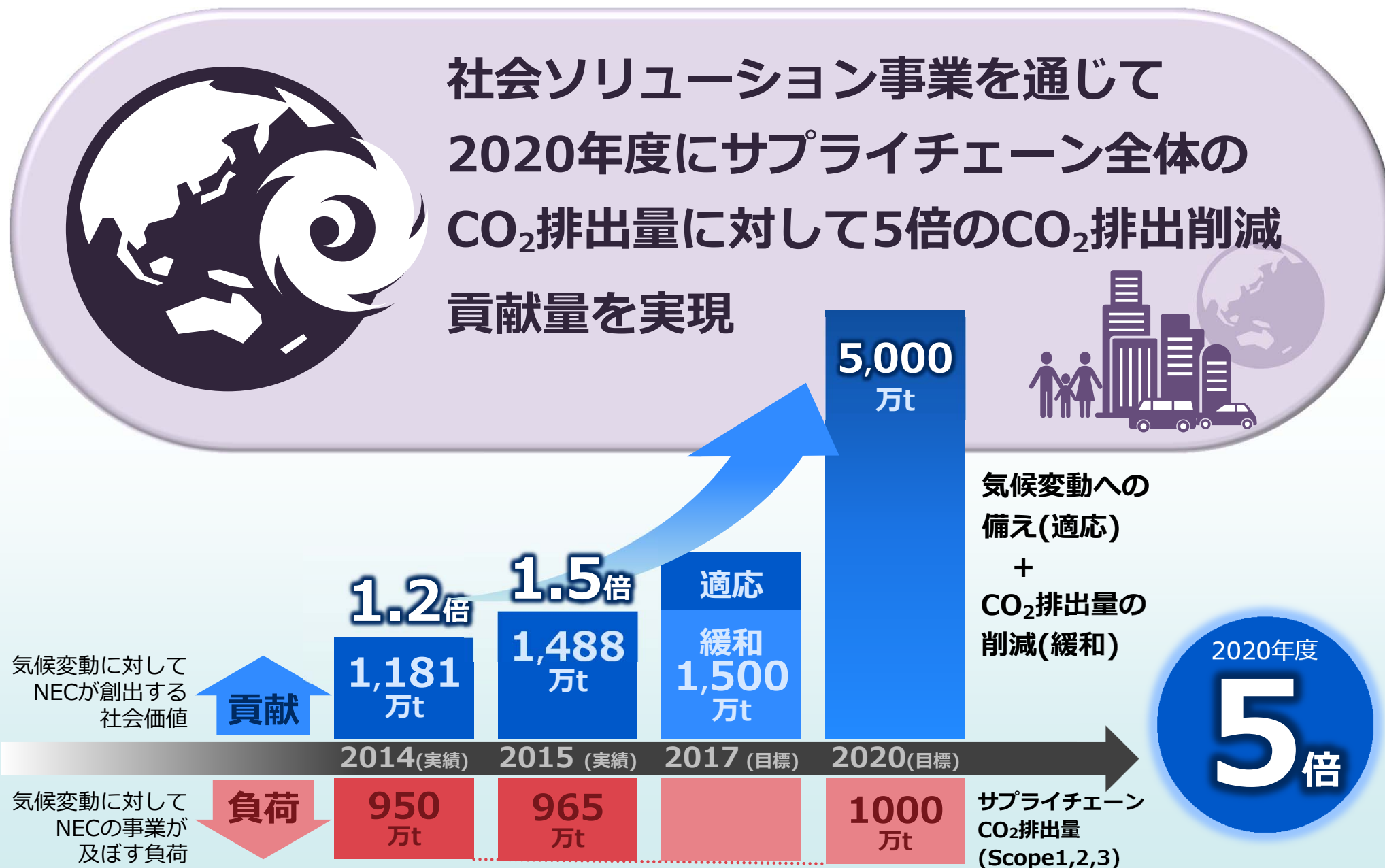
二周波降水レーダ(DPR)は、日米共同プロジェクトの一環として、NASAの全球降水観測主衛星(GPM衛星)に搭載されKu帯及びKa帯の2つの周波数帯のレーダにより、弱い雨から強い雨まで高精度で地球の降水分布を観測。NECは、世界初の衛星搭載降水レーダTRMM/PRの後継レーダとして、更なる高性能化を図ったこのDPRの開発に参画し、天気予報の精度向上、降水メカニズムや気候変動の解明に貢献。

**防災カメラの群衆映像から混雑状況の把握・異変検知を行う
「群衆行動解析技術」を用いた世界初のシステムを導入**

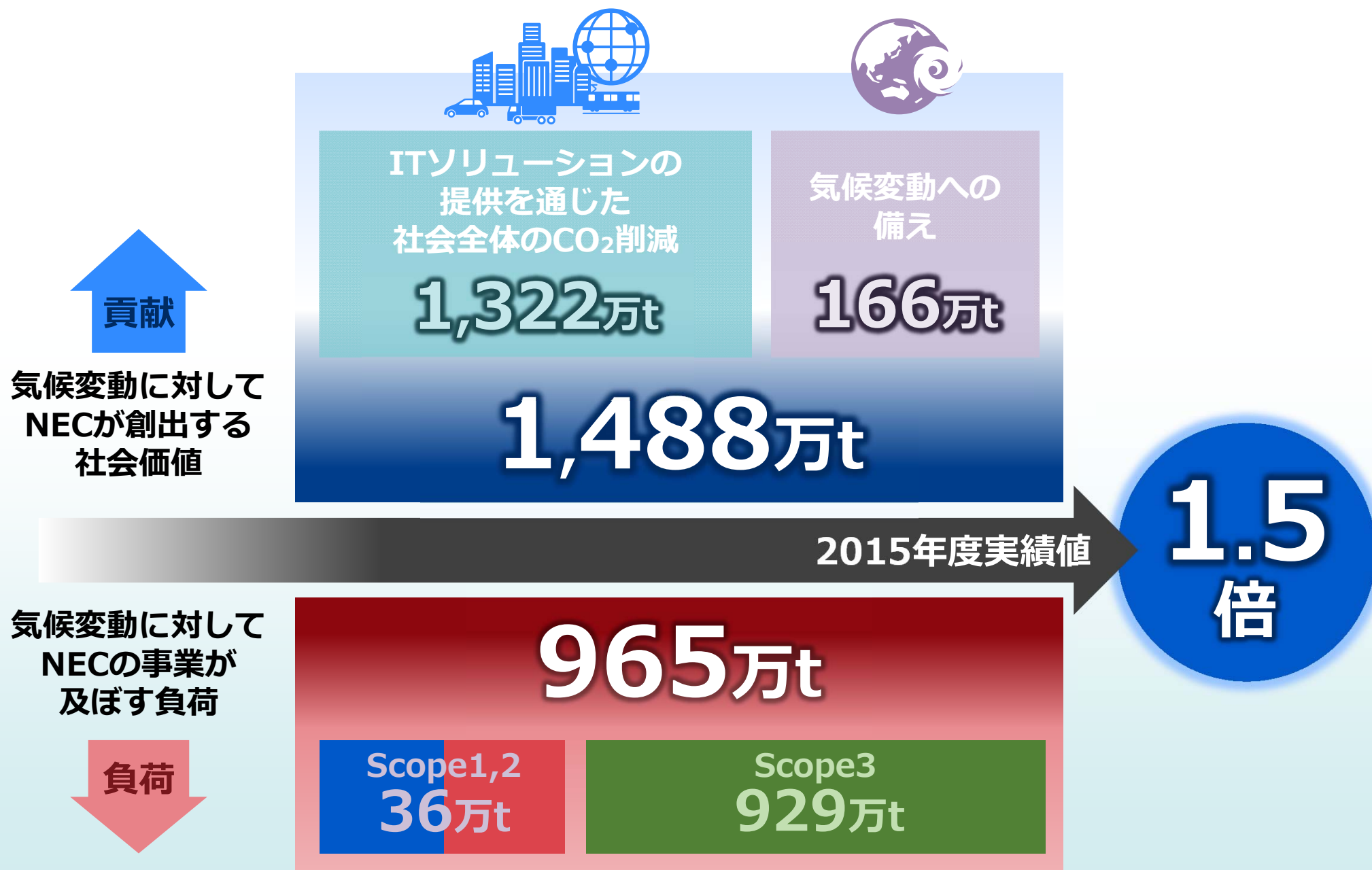


避難誘導を支援

- 異変につながる「群衆全体の動きの変化」を、個人を特定することなく解析。
異常混雑や滞留者の流れの異常などを、カメラ映像を用いて検知
- 区内に新設する51台の防災カメラのうち主要駅周辺や幹線道路のカメラ映像から、リアルタイムに異常を検知できるため、災害時の帰宅困難者への早期対応や、平時の混雑エリアでの事故防止に効果が期待できる



気候変動目標の進捗（内訳）





社会課題への価値提供

気候変動対策への価値提供

「緩和」への貢献

- ① ITソリューションの提供を通じたお客様・社会からの排出削減
- ② 製品エネルギー効率の改善



「適応」への貢献

- ③ 社会ソリューションの提供を通じた気候変動の影響への備え



自社の気候変動対策（社会的責任）



事業活動からの排出の削減



- ④ 効率化による原単位の改善と、再生可能エネルギーへの変換

ESG-IRミーティングの実施（2016年7月）

機関投資家とのESGに関する対話を通じて、NECの非財務面についての理解促進と、投資家が求めるESG情報の把握と早期対策を図るために環境をテーマに初めて実施

参加数：13機関

討議テーマ

- 中期経営計画との連動性
- 収益性との関係
- SDGsとの関係性
- CSV経営との関係性
- 環境目標達成に向けた活動等



 **Orchestrating** a brighter world

NEC